

第73期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年6月26日（金曜日）
午前10時

場所

東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル メインタワー17階
「オパール17」

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

※本株主総会へは、例年通りご出席いただくことはできますが、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主の皆さまには、書面またはインターネットによる議決権行使も是非ご利用くださいますようお願い申し上げます。
なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<http://www.qtes.co.jp/>）においてお知らせいたします。

書面またはインターネットによる議決権行使期限は
2020年6月25日（木曜日）午後5時30分までです。

Q'd 株式会社 東京エネシス

証券コード：1945

Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。



(証券コード 1945)
2020年6月4日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
株式会社 東京エネシス
代表取締役社長 熊谷 努

第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただくほかに、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

50頁から51頁の「議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル メインタワー17階「オパール17」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
1. 第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいます  
ようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、イン  
ターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.qtes.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して配当を実施することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から1株につき12円50銭の普通配当に特別配当2円を加え、1株につき14円50銭とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき27円となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金14円50銭 総額496,136,263円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2020年6月29日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                           | 現在の当社における地位および担当                                    |
|-------|------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1     | 再任<br>くま がい つとむ<br>熊谷 努      | 代表取締役社長社長執行役員                                       |
| 2     | 再任<br>ま じま とし あき<br>眞島 俊昭    | 取締役副社長執行役員 新事業開発担当                                  |
| 3     | 再任<br>さる わたり のぼる<br>猿渡 辰     | 取締役常務執行役員 原子力本部長                                    |
| 4     | 再任<br>すず き やす し<br>鈴木 康司     | 取締役常務執行役員<br>営業本部長兼エネルギー・産業本部長代理<br>兼エネルギー・産業統括部長   |
| 5     | 再任<br>ほりかわ そう いちろう<br>堀川 総一郎 | 取締役常務執行役員<br>エネルギー・産業本部副本部長（建設担当）<br>兼国際部長兼営業本部副本部長 |
| 6     | 再任<br>た なか ひとし<br>田中 等       | 取締役                                                 |
|       |                              | 社外<br>独立                                            |
| 7     | 新任<br>うん の しん すけ<br>海野 伸介    | 常務執行役員 人事・組織改革担当                                    |
| 8     | 新任<br>お がわ やす き<br>小川 泰規     | 上席執行役員<br>エネルギー・産業本部副本部長<br>兼境港バイオマス発電所プロジェクトマネージャー |
| 9     | 新任<br>すぎ まち まこと<br>杉町 真      | —                                                   |
|       |                              | 社外<br>独立                                            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> くまがいの つとむ<br>熊谷 努<br>(1961年2月21日生)                                                             | 1985年4月 東京電力(株)入社<br>2012年6月 同社電力流通本部工務部長<br>2014年6月 同社埼玉支店長<br>2015年7月 同社執行役員パワーグリッド・カンパニー埼玉<br>総支社長<br>2016年4月 東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社長(常務<br>取締役待遇)<br>2016年6月 当社代表取締役社長<br>2017年6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)                     | 16,400株       |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>熊谷努氏は、代表取締役社長として中期経営計画に基づき各種施策を強いリーダーシップのもと実行してまいりました。当社グループの更なる成長・発展を牽引するため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                                   |                                                                                                                                                                                                                            |               |
| 2     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> まじま とし あき<br>眞島 俊 昭<br>(1963年10月20日生)                                                          | 1988年4月 東京電力(株)入社<br>2011年7月 同社千葉支店成田支社長<br>2014年7月 同社本店技術統括部(技術イノベーション担当)<br>2016年7月 同社経営企画ユニットグループ事業管理室(技<br>術・業務革新推進担当)<br>2017年6月 東京電力フュエル&パワー(株)常務取締役<br>2019年4月 東京電力ホールディングス(株)参与<br>2019年6月 当社取締役副社長執行役員新事業開発担当(現任) | 3,700株        |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>眞島俊昭氏は、長年にわたり火力発電事業、エネルギーソリューション事業に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                            |               |
| 3     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> さる わたり のぼる<br>猿 渡 辰<br>(1955年10月20日生)                                                          | 1980年4月 当社入社<br>2014年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原子力技術部長<br>2015年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原子力統括部長<br>2016年6月 当社取締役原子力本部長代理<br>2017年6月 当社取締役常務執行役員原子力本部長(現任)                                                                                   | 7,900株        |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>猿渡辰氏は、原子力部門に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                        |                                                                                                                                                                                                                            |               |

招集・通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div><br><small>すずき やすし</small><br>鈴木康司<br>(1959年10月21日生)      | 1982年4月 当社入社<br>2015年6月 当社営業本部営業統括部長<br>2016年6月 当社執行役員営業本部営業統括部長<br>2017年6月 当社上席執行役員エネルギー・産業本部長代理<br>2019年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼エネルギー・産業本部長代理<br>2019年12月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼エネルギー・産業本部長代理兼エネルギー・産業統括部長(現任)                                                                                                      | 3,200株        |
|       |                                                                                                                                              | (取締役候補者とした理由)<br>鈴木康司氏は、エネルギー・産業部門、営業部門に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                              |               |
| 5     | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div><br><small>ほりかわ そういちろう</small><br>堀川総一郎<br>(1963年12月16日生) | 1989年1月 当社入社<br>2017年2月 当社執行役員エネルギー・産業本部再生可能エネルギープロジェクト部長兼国際部長<br>2018年3月 当社執行役員エネルギー・産業本部副本部長(建設担当)兼再生可能エネルギープロジェクト部長兼国際部長<br>2018年6月 当社上席執行役員エネルギー・産業本部副本部長(建設担当)兼第一プロジェクト部長兼国際部長兼営業本部副本部長<br>2019年6月 当社取締役常務執行役員エネルギー・産業本部副本部長(建設担当)兼国際部長兼営業本部副本部長(現任)<br>2020年4月 Tokyo Enesys(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長(現任) | 3,300株        |
|       |                                                                                                                                              | (取締役候補者とした理由)<br>堀川総一郎氏は、再生可能エネルギー・火力発電設備の建設工事及び海外の工事に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                |               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">社外</div><br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div><br><br>たなか ひとし<br>田中 等<br>(1950年7月28日生) | 1976年4月 弁護士登録<br>1976年4月 成富総合法律事務所(現丸の内南法律事務所)入所<br>2003年10月 同所代表(現任)<br>2014年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>弁護士(丸の内南法律事務所)<br>株式会社S UMCO社外取締役                                                                                        | 1,300株        |
|       | (社外取締役候補者とした理由)<br>田中等氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として豊富な経験及び知見を有しており、それらに基づく客観的かつ専門的な観点から業務執行に対する監督の役割を果たしております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。<br>なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                        |               |
| 7     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div><br><br>うんのしんすけ<br>海野 伸 介<br>(1960年2月11日生)                                                                                                                                                                                                 | 1985年4月 東京電力(株)入社<br>2012年7月 同社神奈川支店相模原支社長<br>2014年6月 同社秘書部長<br>2017年6月 東京パワーテクノロジー(株)監査役<br>2018年6月 当社上席執行役員人事・組織改革担当<br>2019年6月 当社常務執行役員人事・組織改革担当(現任)                                                                                | 800株          |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>海野伸介氏は、長年にわたり総務・経理業務に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                        |               |
| 8     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div><br><br>おがわ やすき<br>小川 泰 規<br>(1961年2月16日生)                                                                                                                                                                                                 | 1985年4月 東京電力(株)入社<br>2012年10月 同社西火力事業所南横浜火力発電所長<br>2014年6月 同社東火力事業所袖ヶ浦火力発電所長<br>2016年6月 東京電力フュエル&パワー(株)経営企画室(株)常陸那珂ジェネレーション代表取締役社長(出向)<br>2019年6月 当社上席執行役員エネルギー・産業本部副本部長<br>2019年12月 当社上席執行役員エネルギー・産業本部副本部長兼境港バイオマス発電所プロジェクトマネージャー(現任) | 1,700株        |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>小川泰規氏は、長年にわたり電力業界に携わり火力発電事業に関する豊富な経験及び知見を有しており、当社の経営を担うに相応しい人格を兼ね備えております。これらの実績から取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                        |               |

招集・通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9                                                                                                                                         | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;"> <small>すぎ まち まこと</small><br/>           杉 町 真<br/>           (1956年8月14日生)         </p> | 1980年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社<br>2007年6月 同社横浜中央支店長<br>2009年7月 同社理事名古屋営業第三部長<br>2010年6月 同社執行役員<br>2011年6月 同社常務執行役員<br>2014年4月 同社常務取締役<br>2015年4月 同社常務執行役員<br>2016年4月 同社専務執行役員<br>2016年6月 日本地震再保険(株)取締役社長 (現任) | 0株            |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>杉町真氏は、損害保険会社の役員として豊富な経験及び知見を有しており、それらに基づく客観的かつ専門的な観点から、業務執行に対する監督の役割を果たすものと判断し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                        |               |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田中等及び杉町真の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 田中等氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本議案において、同氏の選任が承認可決された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。また、杉町真氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 当社は田中等氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。
- 本議案において、同氏の選任が承認可決された場合は、引き続き当該責任限定契約を継続する予定であります。
- また、杉町真氏の選任が承認可決された場合も、当社は同様の契約を締結する予定であります。
5. 杉町真氏は、2020年6月開催予定の日本地震再保険株式会社の定時株主総会終結の時をもって同社取締役社長を退任する予定であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役菅沼希一氏及び田中豊氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <p style="font-size: small;">いな がき よし あき<br/>稲 垣 宜 昭<br/>(1958年3月17日生)</p>                                                                          | 1982年4月 東京電力(株)入社<br>2004年7月 同社埼玉支店総務部長<br>2007年6月 同社栃木支店宇都宮支社長<br>2012年6月 同社監査委員会業務室長<br>2014年2月 原子力損害賠償支援機構(現原子力損害賠償・<br>廃炉等支援機構)執行役員<br>2017年6月 東電用地(株)監査役(現任) | 0株            |
|       | (社外監査役候補者とした理由)<br>稲垣宜昭氏は、長年にわたり総務・監査業務に関する豊富な経験及び知見を有しており、公正かつ客観的な立場から意見を述べ、監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに社外監査役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                   |               |
| 2     | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">独立</div> <p style="font-size: small;">もり ひで ふみ<br/>森 秀 文<br/>(1953年1月18日生)</p> | 1971年4月 東京国税局採用<br>2001年7月 同局茂原税務署長<br>2009年7月 国税庁課税部法人課税課長<br>2011年7月 高松国税局長<br>2013年8月 森秀文税理士事務所代表(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>税理士(森秀文税理士事務所)<br>中野冷機株式会社 社外監査役        | 0株            |
|       | (社外監査役候補者とした理由)<br>森秀文氏は、行政機関の要職を歴任され、現在は税理士として活躍されております。直接経営に関与した経験はありませんが、税務、財務及び会計に関する経験及び知見を有しており、このような経験をもとに、中立かつ公正な立場で取締役の職務執行の監査を行っていただけると判断し、新たに社外監査役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                   |               |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 稲垣宜昭及び森秀文の両氏は、社外監査役候補者であります。  
 なお、森秀文氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
3. 稲垣宜昭氏及び森秀文氏の選任が承認可決された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。  
 なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額といたします。
4. 稲垣宜昭氏は、2020年6月開催予定の東電用地株式会社の定時株主総会終結の時をもって同社監査役を退任する予定であります。

以上

## (添付書類)

# 事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費が冷え込み経済活動も縮小されはじめたことから、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

当社グループの経営環境は、新電力事業者等による発電設備の建設工事や省エネ・効率化を目的とした民間設備投資が堅調に推移する一方で、電力設備関連は、電力小売全面自由化のもと、電気事業者から徹底した合理化策が求められ、コストの削減要求に加えて工事量減少など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画において、「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題とし、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく、海外事業を展開するための拠点づくりやバイオマス発電事業への参画等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを進めるとともに、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備・大型太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社をあげて利益の創出に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は、水力発電所の再開発電事業への参画やコージェネレーション設備工事の受注が増加したものの、火力発電設備の建設工事の減少や点検手入工事の繰り延べ、大型台風の影響による太陽光発電設備工事の計画延伸等により、640億12百万円（前期比13.1%減）となりました。売上高は、火力発電設備及び太陽光発電設備の建設工事が進捗したものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の一部延伸等により、665億20百万円（前期比3.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び、事業領域拡大を図る中での新領域分野における原価率の上昇等により、営業利益は39億18百万円（前期比18.7%減）、経常利益は38億99百万円（前期比22.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益では、自然災害による損失計上もあり、23億76百万円（前期比32.3%減）となりました。

企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

| 区 分         | 前 期 繰 越 高 | 受 注 高  | 売 上 高  | 次 期 繰 越 高 |
|-------------|-----------|--------|--------|-----------|
| 設 備 工 事 業   | 68,246    | 62,999 | 65,508 | 65,738    |
| そ の 他 の 事 業 | —         | 1,001  | 1,001  | —         |
| 差 異 調 整 額   | —         | 10     | 10     | —         |
| 合 計         | 68,246    | 64,012 | 66,520 | 65,738    |

(注)区分に対応した部門等の名称は次のとおりであります。

設 備 工 事 業：エネルギー・産業部門、原子力部門

その他の事業：発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 設備投資及び資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は10億60百万円であります。このうち主なものは、鳥取県境港市における木質バイオマス発電事業に関わる権利の取得及び生産能力の拡大・向上を目的とした機械装置・工具器具の購入並びに業務効率化・テレワーク推進のための業務用パソコン等の購入であります。

② 資金調達の状況

特に記載すべき重要な事項はありません。

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電力業界において2020年4月に施行された電力システム改革の最終段階となる発電部門と送電部門との法的分離に伴って、更に厳しいコストダウン等が求められることが予想されることに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内外の経済活動が停滞し景気が急速に悪化することが見込まれ、極めて厳しい局面を迎えるものと思われまます。

このような状況にあっても、当社グループは、経営環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築するため、社内ルールや業務運営から組織体制まで社内全般にわたる改革を確実に進め、引き続き、既存領域を堅持する一方で施工・営業が一体となって新規顧客の獲得と事業領域の拡大に注力してまいります。

事業領域の裾野を広げるため、これまで培ってまいりました技術力を活かし、コージェネレーションシステムや空調設備、太陽光・小水力・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー等の工事において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）までを一貫して受注する営業活動を積極的に展開してまいります。

鳥取県境港市における木質バイオマス発電事業につきましては、地球規模で取り組むべきCO2削減、カーボンニュートラルに合う再生可能エネルギー拡大に対する当社の取り組みの一環として、2022年度内の営業運転を目指し建設工事を進めてまいります。

また、海外事業につきましても、アジア地域の旺盛なエネルギー需要に応えるべく、タイ国内に取得いたしました工場を本格稼働させ、設備の設計・製造から建設、運転・保守まで一貫した設備工事の受注を進めてまいります。

当社は、原子力分野におきましても、東日本大震災直後から福島第一原子力発電所の事故収束作業にあたり、その後も継続して廃炉・汚染水処理の作業に携わってまいりました。廃炉作業がより核心部へ移りつつある中、Wi-Fiネットワークシステム搭載型遠隔走行作業車等を開発し現場への実践投入を図るなど、今後も困難な作業へ積極的に関わり続けることで福島復興に向けた取り組みを継続してまいります。

今後とも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組み、全社をあげて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。また、社会と共生していくために、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）へ取り組むとともに、働き方改革、女性活躍、障がい者雇用や外国人技能実習生の受入れを精力的に進め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、今後の事業活動にも少なからず影響が予想される新型コロナウイルス感染症に対しても、リスク管理を徹底しBCP（事業継続計画）を着実に実践してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分                    | 第 70 期<br>(2016年度) | 第 71 期<br>(2017年度) | 第 72 期<br>(2018年度) | 第73期(当期)<br>(2019年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 高                  | 66,127             | 70,255             | 73,678             | 64,012               |
| 売 上 高                  | 73,558             | 68,709             | 68,644             | 66,520               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益    | 4,058              | 2,904              | 3,508              | 2,376                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 120円62銭            | 86円 7 銭            | 103円64銭            | 69円94銭               |
| 総 資 産                  | 78,866             | 83,446             | 85,755             | 85,401               |

② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分                    | 第 70 期<br>(2016年度) | 第 71 期<br>(2017年度) | 第 72 期<br>(2018年度) | 第73期(当期)<br>(2019年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 高                  | 67,281             | 69,343             | 72,665             | 72,319               |
| 売 上 高                  | 72,739             | 67,799             | 67,659             | 65,221               |
| 当期純利益                  | 3,887              | 2,773              | 3,271              | 2,401                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 115円55銭            | 82円19銭             | 96円64銭             | 70円66銭               |
| 総 資 産                  | 75,703             | 80,795             | 82,772             | 82,248               |

(5) 重要な親会社及び子会社の状況（2020年3月31日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                               | 資本金          | 当社の出資比率 | 主要な事業内容             |
|-----------------------------------|--------------|---------|---------------------|
| 東工企業株式会社                          | 100百万円       | 100.0%  | 不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買 |
| 株式会社バイコム                          | 50百万円        | 100.0%  | 機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買  |
| 株式会社テクノ東京                         | 30百万円        | 100.0%  | 発電設備の工事の請負          |
| 東工電設株式会社                          | 20百万円        | 100.0%  | 発電設備・変電設備の工事の請負     |
| 株式会社東輝                            | 10百万円        | 100.0%  | 損害保険代理業             |
| TES Practicum Co., Ltd.           | 490,000千タイバツ | 49.0%   | 発電機械設備の製造及び販売       |
| Admiration Co., Ltd.              | 2,000千タイバツ   | 48.9%   | 発電機械設備の売買           |
| 合同会社境港エネルギーパワー                    | 0百万円         | 100.0%  | バイオマス発電事業           |
| P.T. HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA | 13,166百万ルピア  | 52.8%   | バイオマス燃料の製造及び販売      |

(注) 1. 出資比率の計算は、間接保有を含んでおります。

2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

3. TES Practicum Co., Ltd.は、2020年4月1日付けでTokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しております。

③ その他

東京電力ホールディングス株式会社は当社の株式を9,064千株（出資比率24.33%）所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(6) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業とし、更に太陽光発電による電力の販売、不動産の賃貸及び管理、工具備品・車両等のリース・レンタル並びに保険代理業等の事業活動を展開しております。

(7) 主要な営業所及び工場（2020年3月31日現在）

① 当社

| 名 称     | 所 在 地             | 名 称               | 所 在 地       |
|---------|-------------------|-------------------|-------------|
| 本 社     | 東 京 都 中 央 区       | 福 島 総 合 支 社       | 福 島 県 双 葉 郡 |
| 京 浜 支 社 | 神 奈 川 県 横 浜 市     | 新 潟 支 社           | 新 潟 県 柏 崎 市 |
| 千 葉 支 社 | 千 葉 県 市 原 市       | 青 森 支 社           | 青 森 県 上 北 郡 |
| 茨 城 支 社 | 茨 城 県 ひ た ち な か 市 | 溶 接 ・ 検 査 セ ン タ ー | 千 葉 県 千 葉 市 |

② 子会社

| 会 社 名             | 所 在 地       | 会 社 名                             | 所 在 地             |
|-------------------|-------------|-----------------------------------|-------------------|
| 東 工 企 業 株 式 会 社   | 東 京 都 江 東 区 | TES Practicum Co., Ltd.           | タイ王国バンパコン市        |
| 株 式 会 社 バ イ コ ム   | 東 京 都 江 東 区 | Admiration Co., Ltd.              | タイ王国バンコク市         |
| 株 式 会 社 テ ク ノ 東 京 | 東 京 都 江 東 区 | 合 同 会 社 境 港 エ ネ ル ギ ー パ ワ ー       | 東 京 都 中 央 区       |
| 東 工 電 設 株 式 会 社   | 東 京 都 江 東 区 | P T . H A S H I M O T O           | イ ン ド ネ シ ア 共 和 国 |
| 株 式 会 社 東 輝       | 東 京 都 中 央 区 | G E M I L A N G I N D O N E S I A | ジャカルタ市            |

(8) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 1,480名  | 25名増        |

(注)従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 1,312名  | 13名減        | 45.9歳   | 20.1年       |

(注)従業員数は就業人員であり、受入出向者85名を含み、他社への出向者45名は含んでおりません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 72,589,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,261,752株
- (3) 株 主 数 3,196名
- (4) 大 株 主

| 株 主 名                                                       | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                             | 千株    | %       |
| 東京電力ホールディングス株式会社                                            | 9,064 | 26.49   |
| 株式会社ブロードピーク                                                 | 2,870 | 8.39    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                     | 1,980 | 5.79    |
| 東京エネシス社員持株会                                                 | 1,439 | 4.21    |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                          | 725   | 2.12    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                   | 700   | 2.05    |
| 太平電業株式会社                                                    | 700   | 2.05    |
| MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON<br>COLLATERAL NON TREATY-PB | 668   | 1.95    |
| 新日本空調株式会社                                                   | 600   | 1.75    |
| 重 田 康 光                                                     | 450   | 1.32    |

- (注) 1. 当社は、自己株式3,045千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率の計算は、自己株式を控除しております。
3. 自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」導入において設定した野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式161千株を含んでおりません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                              |
|-----------|-----------|-------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 熊 谷 努     | 社長執行役員                                    |
| 取 締 役     | 眞 島 俊 昭   | 副社長執行役員 新事業開発担当                           |
| 取 締 役     | 猿 渡 辰     | 常務執行役員 原子力本部長                             |
| 取 締 役     | 篠 原 宏 昭   | 常務執行役員                                    |
| 取 締 役     | 小 林 隆     | 常務執行役員 エネルギー・産業本部長                        |
| 取 締 役     | 海 野 裕 之   | 常務執行役員                                    |
| 取 締 役     | 鈴 木 康 司   | 常務執行役員 営業本部長兼エネルギー・産業本部長代理兼エネルギー・産業統括部長   |
| 取 締 役     | 堀 川 総 一 郎 | 常務執行役員 エネルギー・産業本部副本部長（建設担当）兼国際部長兼営業本部副本部長 |
| 取 締 役     | 田 中 等     | 弁護士（丸の内南法律事務所）<br>株式会社SUMCO社外取締役          |
| 取 締 役     | 阪 本 吉 秀   |                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 菅 沼 希 一   |                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 椎 名 真 司   |                                           |
| 監 査 役     | 田 中 豊     | 税理士（田中税理士事務所）<br>株式会社伊藤園社外取締役             |
| 監 査 役     | 二 宮 照 興   | 弁護士（丸市綜合法律事務所）<br>レイズネクスト株式会社社外取締役        |

- (注) 1. 取締役 田中等氏及び阪本吉秀氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 菅沼希一氏並びに監査役 田中豊氏及び二宮照興氏は、社外監査役であります。
3. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。
4. 常勤監査役 椎名真司氏並びに監査役 田中豊氏及び二宮照興氏は、以下のとおり、財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役 椎名真司氏は、当社において総務部長等を歴任し、企業法務に関する業務に携わった経験があります。
  - ・監査役 田中豊氏は、税理士の資格を有しております。

・監査役 二宮照興氏は、弁護士の資格を有しております。

5. 当社は、取締役 田中等氏、阪本吉秀氏及び監査役 田中豊氏、二宮照興氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって、取締役 泊裕之氏が任期満了により退任し、監査役 武谷典昭氏が辞任により退任いたしました。
7. 2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において、新たに眞島俊昭氏、鈴木康司氏及び堀川総一郎氏が取締役に、二宮照興氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 当期に係る報酬等の額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額                |
|-------|-----|--------------------------|
| 取 締 役 | 11名 | 2億24百万円（うち社外取締役2名 16百万円） |
| 監 査 役 | 4名  | 54百万円（うち社外監査役3名 36百万円）   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第69期定時株主総会において、年額3億20百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第61期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の人数及び報酬等の額には、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役1名を含んでおります。

### ② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

社外監査役1名が当社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は、0百万円です。

### (3) 社外役員に関する事項

| 区 分        | 氏 名  | 重要な兼職の状況                        | 主な活動状況                                                                          |
|------------|------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外<br>取締役 | 田中 等 | 弁護士（丸の内南法律事務所）、株式会社SUMCO社外取締役   | 当期開催の取締役会17回すべてに出席し、弁護士として法律に関する専門的な知見等に基づき発言を行っております。                          |
| 社 外<br>取締役 | 阪本吉秀 | —                               | 当期開催の取締役会17回のうち15回に出席し、損害保険会社の役員としての経験及び知見等に基づき発言を行っております。                      |
| 社 外<br>監査役 | 菅沼希一 | —                               | 当期開催の取締役会17回及び監査役会13回すべてに出席し、これまでの社外での業務を通じて培われた幅広い経験及び知見等に基づき発言を行っております。       |
| 社 外<br>監査役 | 田中 豊 | 税理士（田中税理士事務所）、株式会社伊藤園社外取締役      | 当期開催の取締役会17回のうち16回に、監査役会13回のうち12回に出席し、税理士として税務、財務及び会計に関する専門的な知見等に基づき発言を行っております。 |
| 社 外<br>監査役 | 二宮照興 | 弁護士（丸市綜合法律事務所）、レイズネクスト株式会社社外取締役 | 就任後開催の取締役会14回のうち13回に、監査役会10回すべてに出席し、弁護士として法律に関する専門的な知見等に基づき発言を行っております。          |

(注)重要な兼職先と当社との間には、特筆すべき取引関係等はありません。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| 項 目                                  | 報酬等の額 |
|--------------------------------------|-------|
| ①当期に係る会計監査人としての報酬等                   | 37百万円 |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、報酬の見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる等、会計監査人として適当でないと判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

会社業務の適正を確保するための体制整備（内部統制システム構築の基本方針）を取締役会で決議しております。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。また、リスク管理及び企業倫理等、事業運営上の重要課題を審議するため、業務全般を統括管理する事業運営会議等を設置し、適切に運営することで、コンプライアンス経営の徹底を図る。
- ② 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求める。
- ③ 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
- ④ 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努める。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理する。

#### (3) リスクの管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役は、東京エネシスグループの事業活動に伴うリスクを定期的に、又は必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映する。また、東京エネシスグループでリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備する。
- ② 個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理する。

- ③ 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、事業運営会議及びリスク管理委員会において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
  - ④ 当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努める。
  - ⑤ 大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。
  - ⑥ リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図る。
  - ② 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行する。
  - ③ 情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図る。
- (5) 従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 従業員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図る。
  - ② 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については事業運営会議で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護する。
  - ③ 職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図る。
  - ④ 従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。

(6) 当社及び子会社から成る東京エネシスグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、東京エネシスグループとして、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け東京エネシスグループをあげて取り組む。
- ② 職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や営業成績、財務状況その他の重要な情報について、報告を受ける体制を構築する。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、東京エネシスグループの経営状況を把握するとともに、東京エネシスグループにおける経営課題の共有と解決に相互が努める。
- ③ 「企業倫理相談窓口」を東京エネシスグループで利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、東京エネシスグループの業務の適正を確保する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置する。ただし、専任・兼任及びその人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

(8) 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補佐すべき従業員は、当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、監査役の指示の実効性を確保する。
- ② 監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとする。

(9) 監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。
- ② 子会社の取締役、従業員等又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- ③ 監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることがないことを、社内規程に明記する。

- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることできる体制を整備する。
  - ② 会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。
  - ③ 監査役の職務の執行について生じる費用の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要な費用の場合は、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況  
東京エネシスグループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、その取引を含めた一切の関係を遮断する。また、取引先に対しては、契約条項に「反社会的勢力の排除」を明記し、その徹底を図る。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 職務執行の適正性に対する取り組み状況

当社グループは、東京エネシスグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス経営を行っております。

適切な経営判断をするため、法令、定款、取締役会規程に従い、当期は、取締役会を17回開催しております。取締役会では、経営方針、経営計画、契約等の重要な職務執行の決定、四半期毎の職務執行報告等により、取締役の監督を行っております。

取締役会の決定に基づく職務執行について、社内規程において、責任、権限、遵守すべき法令等を明確にし、取締役及び従業員が適正かつ効率的に執行しております。

取締役会等重要会議体の議事録、その他職務執行に係る情報について、法令、文書管理規程等に従い、適切に管理しております。

### (2) リスク管理に対する取り組み状況

事業運営上の重要課題の協議と情報共有及びリスク管理を中心とした業務全般の統括管理を目的として、事業運営会議を設置しており、当期は47回開催しております。当会議には、企業倫理相談窓口への相談事案及び調査結果も報告される仕組みとなっており、

経営に及ぼす影響を最小限に抑制するように取り組んでおります。

また、リスク管理規程に従い、グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクについて、リスク管理委員会を当期は5回開催して被害・影響範囲を極小化するように取り組んでいるとともに、定期的に非常時の対応訓練等を実施しております。

(3) 当社グループにおける業務の適正性・効率性に対する取り組み状況

当社グループとしての業務の適正性・効率性確保、グループ内部統制の的確な実施を目的としたグループ会社管理規程に従い、当社とグループ会社の事業運営上の重要事項について事前協議を実施するとともに、グループ会社から業務執行状況、リスク管理等について、報告を受けております。

当期においては、国内1社、海外3社を新規に連結子会社としたことを契機にグループ会社管理規程を改訂し、内部統制の強化を図っております。

当社内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。取締役は監査報告を踏まえ、所要の改善を実施し、業務の適正を確保しております。

当社グループの企業倫理に対する取り組みとして、経営幹部から新入社員に至る各階層及び各事業所における教育等により、定着化と徹底を図っております。また、当社グループ及び取引先企業も利用できる内部通報制度として、企業倫理相談窓口を運用しており、相談者に不利益が生じることのないよう、プライバシーを厳重に保護しております。

(4) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取り組み状況

監査役の職務補佐として、取締役からの独立性を確保し、監査役の指揮命令に優先的に服す兼務従業員を配置しております。取締役及び従業員は、監査役の求めに応じ、重要な職務執行記録の提供等必要な報告を行っております。また、企業倫理相談窓口に寄せられた相談について、その調査結果を監査役へ報告しております。

監査役は、取締役会等の会議体に参加し、必要に応じ意見を述べております。また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な意見交換を行う等連携して、監査を行っております。

(5) 反社会的勢力排除に対する取り組み状況

当社グループは、東京エネシスグループ企業行動憲章を遵守するよう徹底し、外部専門機関からの情報入手、被害防止対策の実施や取引先に対する契約条項に「反社会的勢力の排除」を明記すること等により、反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨んでおります。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>  |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>    | <b>56,460</b> | <b>流動負債</b>        | <b>15,116</b> |
| 現金預金           | 12,183        | 支払手形・工事未払金等        | 7,215         |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 32,601        | 短期借入金              | 149           |
| 有価証券           | 3,000         | 未払法人税等             | 1,070         |
| 未成工事支出金        | 4,806         | 未成工事受入金            | 1,700         |
| その他            | 3,869         | 完成工事補償引当金          | 24            |
| 貸倒引当金          | △0            | 工事損失引当金            | 529           |
|                |               | その他                | 4,426         |
| <b>固定資産</b>    | <b>28,941</b> | <b>固定負債</b>        | <b>7,526</b>  |
| 有形固定資産         | (17,918)      | 長期借入金              | 350           |
| 建物・構築物         | 8,458         | 繰延税金負債             | 34            |
| 機械・運搬具         | 727           | 退職給付に係る負債          | 6,729         |
| 工具器具・備品        | 427           | 資産除去債務             | 359           |
| 土地             | 8,268         | その他                | 52            |
| リース資産          | 7             | <b>負債合計</b>        | <b>22,643</b> |
| 建設仮勘定          | 29            | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 無形固定資産         | (829)         | <b>株主資本</b>        | <b>60,882</b> |
| 投資その他の資産       | (10,193)      | 資本金                | 2,881         |
| 投資有価証券         | 7,760         | 資本剰余金              | 3,965         |
| 繰延税金資産         | 2,083         | 利益剰余金              | 56,156        |
| その他            | 370           | 自己株式               | △2,120        |
| 貸倒引当金          | △20           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,840</b>  |
|                |               | その他有価証券評価差額金       | 1,810         |
| <b>資産合計</b>    | <b>85,401</b> | 為替換算調整勘定           | 30            |
|                |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>36</b>     |
|                |               | <b>純資産合計</b>       | <b>62,758</b> |
|                |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>85,401</b> |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額   |              |
|-----------------|-------|--------------|
| 売上高             |       | 66,520       |
| 売上原価            |       | 58,360       |
| 売上総利益           |       | <b>8,159</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 4,241        |
| 営業利益            |       | <b>3,918</b> |
| 営業外収益           |       |              |
| 受取利息及び配当金       | 160   |              |
| デリバティブ評価益       | 112   |              |
| その他             | 19    | 292          |
| 営業外費用           |       |              |
| 支払利息            | 13    |              |
| 投資事業組合運用損       | 101   |              |
| 為替差損            | 186   |              |
| その他             | 9     | 311          |
| 経常利益            |       | <b>3,899</b> |
| 特別利益            |       |              |
| 固定資産売却益         | 0     |              |
| 受取弁済金           | 5     | 6            |
| 特別損失            |       |              |
| 災害による損失         | 240   |              |
| 固定資産除却損         | 10    |              |
| その他             | 15    | 266          |
| 税金等調整前当期純利益     |       | <b>3,639</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,371 |              |
| 法人税等調整額         | △105  | 1,265        |
| 当期純利益           |       | 2,373        |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | 2            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | <b>2,376</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 2,881   | 3,965     | 54,723    | △2,267  | 59,302      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △906      |         | △906        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 2,376     |         | 2,376       |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |         |           | △37       |         | △37         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         |           |           | 146     | 146         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 1,432     | 146     | 1,579       |
| 当 期 末 残 高                     | 2,881   | 3,965     | 56,156    | △2,120  | 60,882      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |                           | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------|---------------|---------------------------|---------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                     | 2,152                   | -             | 2,152                     | -       | 61,455    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                         |               |                           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                         |               |                           |         | △906      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                         |               |                           |         | 2,376     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                         |               |                           |         | △37       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                         |               |                           |         | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                         |               |                           |         | 146       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △342                    | 30            | △311                      | 36      | △275      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △342                    | 30            | △311                      | 36      | 1,303     |
| 当 期 末 残 高                     | 1,810                   | 30            | 1,840                     | 36      | 62,758    |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連 結 注 記 表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社（9社）は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)、(株)東輝、TES Practicum Co.,Ltd.、Admiration Co.,Ltd.、合同会社境港エネルギーパワー、PT.HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA であります。

当連結会計年度において、合同会社境港エネルギーパワー、Admiration Co.,Ltd. 及び PT.HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA を取得し連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったTES Practicum Co.,Ltd.は、当連結会計年度に株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、TES Practicum Co.,Ltd.は、2020年4月1日付でTokyo Enesys (Thailand) Co.,Ltd.に社名を変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（SCI Enesys Co.,Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                             | 決算日    |
|---------------------------------|--------|
| TES Practicum Co.,Ltd.          | 12月31日 |
| Admiration Co.,Ltd.             | 12月31日 |
| PT.HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA | 12月31日 |

連結計算書類の作成にあたっては、上記決算日の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
 デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 未成工事支出金……………個別法による原価法
- (2) 減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
 (リース資産を除く)           ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
                                           なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |       |
|---------|-------|
| 建物・構築物  | 8～47年 |
| 機械・運搬具  | 4～17年 |
| 工具器具・備品 | 2～15年 |
- 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
 (リース資産を除く)           なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 完成工事補償引当金……………完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

② 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」、「為替差損」及び、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取弁済金」は、金額的重要性が高いため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は2百万円、「為替差損」0百万円、「受取弁済金」は4百万円であります。

### 【追加情報】

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2016年度より、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こと を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京エネシス社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京エネシス社員持株会専用信託口」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、167百万円、161千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末150百万円

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産  
株式（投資有価証券） 2百万円  
なお、上記の株式（投資有価証券）については、他社の借入金担保に供しているものであります。
2. 有形固定資産減価償却累計額 13,632百万円

**【連結損益計算書に関する注記】**

（災害による損失）

2019年7月に発生した九州南部豪雨により、当社が施工した発電所が損害を受けたことに対して、契約上の復旧義務が生じたことから、その工事費用を特別損失の「災害による損失」として2億32百万円計上しております。

また、2019年9、10月に発生した台風15号・19号における当社設備の損害に対しての修繕費用を特別損失の「災害による損失」として8百万円計上しております。

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 発行済株式の総数 普通株式 37,261,752株
2. 剰余金の配当

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2019年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 479百万円 | 14.00円   | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |
| 2019年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 427百万円 | 12.50円   | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 |

(注) 1 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社（東京エネシス社員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注) 2 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社（東京エネシス社員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議することとしております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 496百万円 | 14.50円   | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社（東京エネシス社員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金及び設備資金の一部を金融機関より借入れております。

営業債権である、受取手形・完成工事未収入金等に係る一部の信用リスクについては、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-------------------|----------------|--------|-----|
| (1)現金預金           | 12,183         | 12,183 | －   |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 32,601         | 32,599 | △2  |
| (3)有価証券及び投資有価証券   |                |        |     |
| ①満期保有目的の債券        | 4,003          | 4,001  | △1  |
| ②その他有価証券          | 4,845          | 4,845  | －   |
| 資産 計              | 53,634         | 53,630 | △3  |
| 支払手形・工事未払金等       | 7,215          | 7,215  | －   |
| 負債 計              | 7,215          | 7,215  | －   |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割引いた現在価値によっております。

##### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 |
|-----------|----------------|
| 非上場株式     | 312            |
| 投資事業組合出資金 | 518            |
| 匿名組合出資金   | 1,080          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,841円82銭
- 1株当たり当期純利益 69円94銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度末161,800株、期中平均株式数232,392株)を控除して算定しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科目            | 金額            | 科目              | 金額            |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b> |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>   | <b>53,343</b> | <b>流動負債</b>     | <b>14,918</b> |
| 現金預金          | 9,155         | 支払手形            | 705           |
| 完成工事未入金       | 32,300        | 工事未払金           | 6,008         |
| 有価証券          | 3,000         | 短期借入金           | 719           |
| 未成工事支出金       | 4,785         | 未払費用            | 1,969         |
| 前渡金           | 662           | 未払法人税等          | 1,025         |
| その他           | 3,440         | 未成工事受入金         | 1,700         |
| 貸倒引当金         | △0            | 完成工事補償引当金       | 24            |
|               |               | 工事損失引当金         | 529           |
|               |               | その他             | 2,235         |
| <b>固定資産</b>   | <b>28,904</b> | <b>固定負債</b>     | <b>7,534</b>  |
| 有形固定資産        | (13,243)      | 長期借入金           | 350           |
| 建物・構築物        | 5,357         | 退職給付引当金         | 6,579         |
| 機械・運搬具        | 642           | その他             | 604           |
| 工具器具・備品       | 208           | <b>負債合計</b>     | <b>22,453</b> |
| 土地            | 6,768         | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| リース資産         | 258           | <b>株主資本</b>     | <b>57,984</b> |
| 建設仮勘定         | 7             | 資本金             | 2,881         |
| 無形固定資産        | (97)          | 資本剰余金           | 3,965         |
| ソフトウェア        | 68            | 資本準備金           | 3,723         |
| その他           | 28            | その他資本剰余金        | 242           |
| 投資その他の資産      | (15,564)      | 利益剰余金           | 53,258        |
| 投資有価証券        | 7,399         | 利益準備金           | 720           |
| 関係会社株式        | 1,632         | その他利益剰余金        | 52,538        |
| 長期貸付金         | 4,253         | 配当準備積立金         | 1,000         |
| 長期前払費用        | 2             | 固定資産圧縮積立金       | 426           |
| 繰延税金資産        | 1,993         | 特別償却準備金         | 144           |
| その他           | 301           | 別途積立金           | 29,000        |
| 貸倒引当金         | △18           | 繰越利益剰余金         | 21,967        |
|               |               | 自己株式            | △2,120        |
|               |               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,809</b>  |
|               |               | その他有価証券評価差額金    | 1,809         |
| <b>資産合計</b>   | <b>82,248</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>59,794</b> |
|               |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>82,248</b> |

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目          | 金 額   |              |
|--------------|-------|--------------|
| 売上高          |       | 65,221       |
| 売上原価         |       | 57,685       |
| 売上総利益        |       | <b>7,536</b> |
| 販売費及び一般管理費   |       | 3,693        |
| 営業利益         |       | <b>3,842</b> |
| 営業外収益        |       |              |
| 受取利息及び配当金    | 205   |              |
| デリバティブ評価益    | 112   |              |
| その他の         | 13    | 331          |
| 営業外費用        |       |              |
| 支払利息         | 14    |              |
| 投資事業組合運用損    | 101   |              |
| 為替差損         | 185   |              |
| その他の         | 9     | 311          |
| 経常利益         |       | <b>3,862</b> |
| 特別利益         |       |              |
| 固定資産売却益      | 0     |              |
| 受取弁済金        | 5     | 6            |
| 特別損失         |       |              |
| 災害による損失      | 242   |              |
| 固定資産除却損      | 10    |              |
| 関係会社株式評価損    | 77    |              |
| その他の         | 1     | 332          |
| 税引前当期純利益     |       | <b>3,536</b> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,264 |              |
| 法人税等調整額      | △129  | 1,135        |
| 当期純利益        |       | <b>2,401</b> |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |           |                 |                   |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |                 |                   |             |
|                             |         | 資 準 備 本 金 | そ の 他 剰 余 資 本 金 | 利 準 備 金   | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                   |             |
|                             |         |           |                 |           | 配 当 積 立 金       | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 特 別 償 却 備 金 |
| 当 期 首 残 高                   | 2,881   | 3,723     | 242             | 720       | 1,000           | 430               | 211         |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |           |                 |           |                 | △3                |             |
| 特別償却準備金の取崩                  |         |           |                 |           |                 |                   | △67         |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 当期純利益                       |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 自己株式の処分                     |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |           |                 |                   |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -               | -         | -               | △3                | △67         |
| 当 期 末 残 高                   | 2,881   | 3,723     | 242             | 720       | 1,000           | 426               | 144         |

|                             | 株 主 資 本         |               |         |             | 評価・換算差額等                | 純資産合計  |
|-----------------------------|-----------------|---------------|---------|-------------|-------------------------|--------|
|                             | 利 益 剰 余 金       |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |                         |        |
|                             | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |         |             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |        |
|                             | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |         |             |                         |        |
| 当 期 首 残 高                   | 29,000          | 20,401        | △2,267  | 56,343      | 2,151                   | 58,495 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |               |         |             |                         |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                 | 3             |         | -           |                         | -      |
| 特別償却準備金の取崩                  |                 | 67            |         | -           |                         | -      |
| 剰余金の配当                      |                 | △906          |         | △906        |                         | △906   |
| 当期純利益                       |                 | 2,401         |         | 2,401       |                         | 2,401  |
| 自己株式の取得                     |                 |               | △0      | △0          |                         | △0     |
| 自己株式の処分                     |                 |               | 146     | 146         |                         | 146    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |                 |               |         | -           | △342                    | △342   |
| 事業年度中の変動額合計                 | -               | 1,566         | 146     | 1,641       | △342                    | 1,298  |
| 当 期 末 残 高                   | 29,000          | 21,967        | △2,120  | 57,984      | 1,809                   | 59,794 |

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8～47年

機械・運搬具 4～17年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

|           |                                                                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                             |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                                                                                       |
| 工事損失引当金   | 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。                                                                                |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。 |

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

### （損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」、「為替差損」及び、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取弁済金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は2百万円、「為替差損」は0百万円、「受取弁済金」は4百万円であります。

**【追加情報】**

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表 追加情報 (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) に注記しておりますので、記載を省略しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産
 

|             |       |
|-------------|-------|
| 株式 (投資有価証券) | 2 百万円 |
|-------------|-------|

なお、上記の株式 (投資有価証券) については、他社の借入金の担保に供しているものであります。
2. 有形固定資産減価償却累計額 12,242百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
 

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 8,948百万円 |
| 長期金銭債権 | 4,251百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,267百万円 |
| 長期金銭債務 | 185百万円   |

**【損益計算書に関する注記】**

1. 工事進行基準による完成工事高 44,773百万円
2. 関係会社との取引高
 

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 14,395百万円 |
| 仕入高        | 6,677百万円  |
| その他営業取引高   | 31百万円     |
| 営業取引以外の取引高 | 50百万円     |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 3,207,258株

(注) 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社 (東京エネシス社員持株会専用信託口) が保有する当社株式が 161,800株含まれております。

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 1. 繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 退職給付引当金   | 2,020百万円 |
| 賞与未払金     | 509百万円   |
| 投資有価証券評価損 | 170百万円   |
| 工事損失引当金   | 161百万円   |
| 資産除去債務    | 149百万円   |
| その他       | 235百万円   |
| 繰延税金資産小計  | 3,247百万円 |
| 評価性引当額    | △293百万円  |
| 繰延税金資産合計  | 2,953百万円 |

### 2. 繰延税金負債

|             |          |
|-------------|----------|
| 其他有価証券評価差額金 | △610百万円  |
| 固定資産圧縮積立金   | △188百万円  |
| その他         | △161百万円  |
| 繰延税金負債合計    | △959百万円  |
| 繰延税金資産の純額   | 1,993百万円 |

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種 類          | 会社等の名称                  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係             | 取引の内容            | 取引金額   | 科 目      | 期末残高  |
|--------------|-------------------------|--------------------|---------------------------|------------------|--------|----------|-------|
| その他の<br>関係会社 | 東京電力<br>ホール<br>ディングス(株) | 被所有<br>直接26.5%     | 電力関連設備<br>工事の請負<br>役員の兼任等 | 電力関連設備<br>工事の施工等 | 14,392 | 完成工事未収入金 | 8,760 |
|              |                         |                    |                           |                  |        | 未成工事受入金  | 1,242 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種 類 | 会社等の名称                  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額  | 科 目                 | 期末残高  |
|-----|-------------------------|--------------------|-----------------|-------|-------|---------------------|-------|
| 子会社 | 東工企業(株)                 | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付<br>役員の兼任等 | 資金の貸付 | -     | その他の流動資産<br>(短期貸付金) | 83    |
|     |                         |                    |                 |       |       | 長期貸付金               | 1,491 |
| 子会社 | Admiration<br>Co., Ltd. | 所有<br>直接48.9%      | 資金の貸付<br>役員の兼任等 | 資金の貸付 | 2,169 | 長期貸付金               | 2,169 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
貸付に係る金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 3. その他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

| 種 類                  | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容            | 取引金額  | 科 目      | 期末残高  |
|----------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-------|----------|-------|
| その他の<br>関係会社の<br>子会社 | 東京電力<br>パワーグリッド(株) | -                  | 電力関連設備<br>工事の請負等 | 電力関連設備<br>工事の施工等 | 1,982 | 完成工事未収入金 | 1,079 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,755円85銭
- 1株当たり当期純利益 70円66銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(東京エネシス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度末161,800株、期中平均株式数232,392株)を控除して算定しております。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 春日 淳 志 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 克 宏 ⑩  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京エネシスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 春日 淳志 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 克宏 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京エネシスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

株式会社東京エネシス 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 菅 | 沼 | 希 | 一 | 印 |
| 常勤監査役        | 椎 | 名 | 真 | 司 | 印 |
| 監査役（社外監査役）   | 田 | 中 |   | 豊 | 印 |
| 監査役（社外監査役）   | 二 | 宮 | 照 | 興 | 印 |

以上









## 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都港区高輪四丁目10番30号  
品川プリンスホテル メインタワー17階「オパール17」  
電 話：03-3440-1111（代表）



交通：JR線・京浜急行線 品川駅（高輪口）より徒歩約3分  
※ご来場の際しましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。